

株主の皆様へのご報告

第66期 中間期

2015年4月1日～
2015年9月30日

サトーグループをより良くご理解いただくために――



サトーホールディングス株式会社
www.sato.co.jp 証券コード: 6287



あくなき創造で持続可能な社会を

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。



代表取締役執行役員社長 兼 最高経営責任者 (CEO)

松山 一雄

当中間期は、前年同期比で増収ながら大幅な減益、そして通期利益計画の下方修正という不本意な結果となりました。ご心配をお掛けいたしますが、足元の業績は回復傾向にあります。下期に挽回すべく、サトーグループ一丸となってまい進いたしますので、引き続きご理解、ご支援のほどお願い申し上げます。

Q 当中間期の業績が、大幅な減益となった理由を教えてください。

A 海外は2桁の増収増益でしたが、国内がサプライ事業の低迷に加え、円安による製品調達コストアップや新しく導入した基幹システムの減価償却費などの影響を大きく受けました。

当中間期は、売上高が前年同期比109.1%の518億円、営業利益は同70.0%の21億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同63.7%の11億円となりました。この結果を踏まえ、通期の営業利益計画を85億円から76億円に下方修正いたしました。

国内事業はハードウェア製品の大口商談によって売上高は前年を上回りましたが、円安の進行に伴う製品調達コストの上昇で利益率が低下し、またサプライ製品の売上高もリテール市場を中心に全般的に不振で前年を下回る結果となりました。さらに、基幹システム刷新による減価償却費や一過性の人件費の計上が重なり、予想以上の減益となりました。

一方の海外事業は、2014年12月に連結子会社化したロシア最大手のラベルメーカー OKIL-HOLDING 社の業績が好調に推移し、前年同期比2桁の増収増益(売上高128.0%、営業利益111.7%)となりました。米州では、2015年1月に北米に設立した戦略ソフトウェア開発会社 SATO GLOBAL SOLUTIONS 社の収益貢献が来期以降にずれ込むことから大幅な減益となりましたが、南米は厳しい経済環境下で計画通りの増収増益を達成しております。またアジア・オセアニア地域においては、オーストラリアの SATO VICINITY 社の利益貢献が第3四半期以降になるものの、タイ、インドネシア、インド、ベトナムなどの販売子会社が売上高を前年から大きく伸ばしました。

Q 上期の結果を踏まえ、2015年度業績目標の達成に向けて、どのように取り組んでいくのでしょうか？

A バーコード・RFID プリンタの新戦略製品の拡販、サプライ事業の粗利益率改善を進め、上期の落ち込みを挽回いたします。

国内では、前年度に日本を除く海外全地域で販売を開始したバーコード・RFID プリンタの戦略製品「CLNX シリーズ」の日本版「CLNX-J シリーズ」^(※1)を今年8月に発売いたしました。全般的な人手不足の傾向の下、各市場における自動化・効率化の需要は旺盛であり、この新戦略製品の拡販をテコとして通期計画の達成にまい進いたします。上期に前年

2015年度中間期の業績

売上高

51,880 百万円 前年同期比 109.1%

営業利益

2,112 百万円 前年同期比 70.0%

経常利益

2,053 百万円 前年同期比 64.8%

親会社株主に帰属する四半期純利益

1,132 百万円 前年同期比 63.7%

配当金の推移



ラベルレスのニーズに対応した新会社の設立

サトーホールディングス株式会社は、さまざまなモノを感熱素材に変えることで、商品に情報を直接印刷できる世界で唯一の技術（インライン デジタル プリンティング：IDP）を開発した DataLase 社（イギリス）の株式を一部譲り受け、スペシャレス株式会社（東京都港区）を10月21日に設立いたしました。

IDPは、商品にあらかじめ塗布したコーティング剤をレーザー照射することで1秒に約2メートルの高速印刷が可能です。また、デジタル処理により必要なときに必要な分だけ各商品に個別の情報を印刷でき、インク補充や消耗品交換、部品清掃などのメンテナンスも不要なため、印刷のトータルコスト削減にも繋がります。

IDP技術により、ラベルレスでも「モノ」と「情報」の間の「最後の1cm」^(※2)を繋ぐソリューションを提供することで、新たな需要を創出し、多様化するお客様のニーズに応えてまいります。

- DataLase 社が製造する感熱顔料のアジア・オセアニア市場での独占販売権を持つ
- レーザーマーカージェネレーターやインクメーカーとの協業で、設備機器やコーティング剤も含めたトータルソリューションを提供する
- サトーグループのネットワークを活かし、2020年に売上高200億円を目指す



割れたサプライ事業につきましても、足元の業績は回復してきており、下期はさらなる粗利益率の改善をはかってまいります。

海外では、北米・オーストラリアの戦略会社の黒字化を急ぐとともに、国内同様に「CLNX」の拡販に注力いたします。また、サプライ事業については、上期に対して粗利益率で1ポイント以上の改善に向けたアクションプランを実施してまいります。

これらの施策を着実に実行することで、通期営業利益76億円を達成し、3期連続となる過去最高益の更新を目指してまいります。

Q 2015年度の配当について教えてください。

A 10円増配し55円(当中間期27円、期末28円)とする予定です。長期的・安定的な増配に努めています。

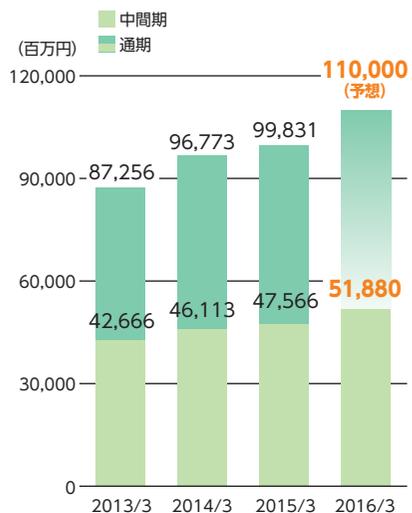
当社は、企業理念の一つである「四者還元」にのっとり、事業拡大のための内部留保とのバランスを考えたうえで、株主の皆様に対して安定的且つ継続的な増配を実施することを基本方針としています。

今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

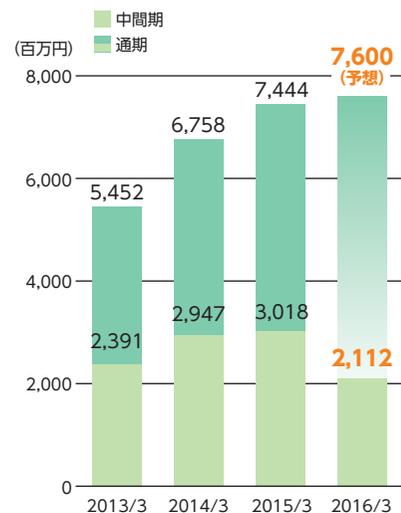
(※1) p.5に詳細をご紹介します。(※2) p.4に詳細をご紹介します。

財務ハイライト

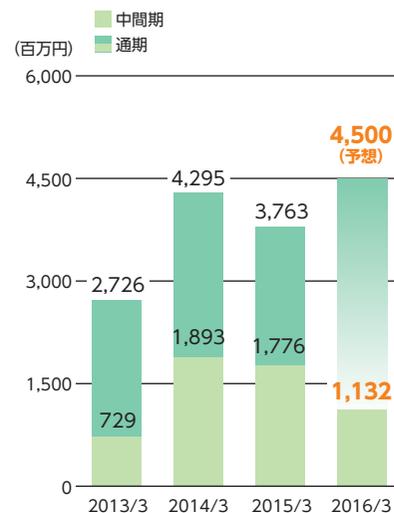
☑ 売上高



☑ 営業利益



☑ 親会社株主に帰属する当期純利益

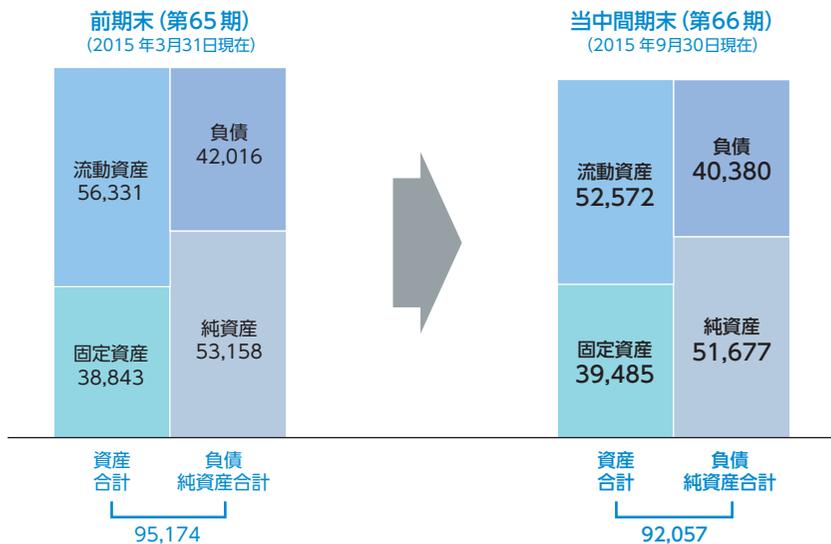


☑ 1株当たり当期純利益

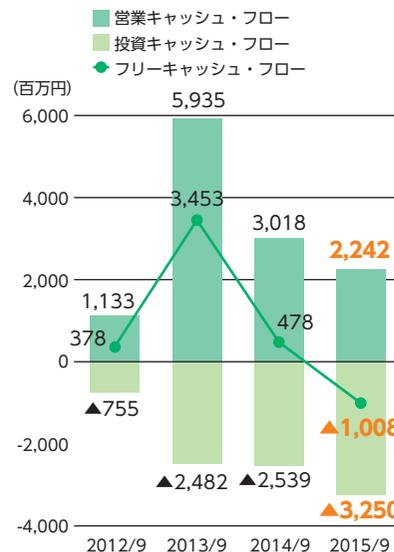


☑ 中間連結貸借対照表の概要

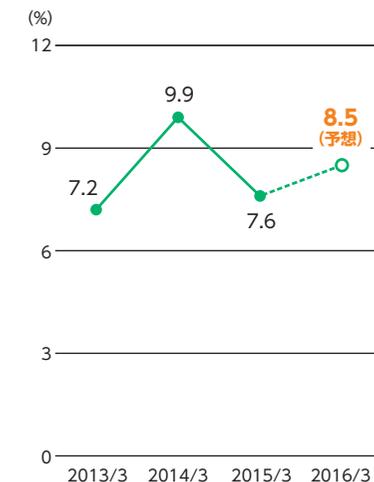
(百万円)



☑ 中間キャッシュ・フロー



☑ ROE (自己資本当期純利益率)



サトーグループが担う「最後の1cm™」

人・モノ・情報をつなぐ

最後の1cm™

「ラストワンマイル」という言葉をご存知でしょうか。元々は通信用語で、インターネットや電話回線を家庭や企業のユーザーに接続するための最終工程のことを指します。どれだけ通信網が発達しても、それぞれのユーザーを繋ぐ最後の工程がなければネットワークが成り立たないことから、最も煩雑で難しく、しかしサービスを提供するために必要不可欠な「現場」の最後の距離を表す言葉として使われるようになりました。サトーグループが担うのは、自動認識ソリューションで現場の「モノ」と「情報」の間にある最後の距離を繋ぐこと。ワンマイルよりさらに細やかに、あらゆる現場の人・モノ・情報を繋いでいきたい——。そんな想いを込め、私達は「最後の1cm」と呼んでいます。

サトーグループは、「最後の1cm」を担う唯一のグローバル企業として、IoT / ユビキタス・コンピューティング社会における独自の立ち位置を確立します。

1 「最後の1cm」の重要性



ペットボトル
(情報なし)

ペットボトル
(情報あり)

コンビニで何気なく手に取るペットボトルのお茶。もし何の情報も付いていなければ、安心して購入できるでしょうか。このお茶の原材料は？いつ、誰が、どこの工場で製造したのか？流通経路は？——製造、配送、販売の各段階で、商品と情報を正しく紐付ける。この「モノ」と「情報」の1cmが繋がれているからこそ、お店で手に取る1本に、食の安心を担保する情報を付けることができるのです。

2 さまざまなシーンの「最後の1cm」

親子の安心を繋ぐ

赤ちゃん見守りシステム

診察や入浴などの際、RFID^(※1)タグで母子を照合。取り違えや連れ去りの防止を支援します。

(※1) RFID・・・Radio Frequency Identificationの略。電波を用いて非接触・一括でデータを読み書きできる技術。

(※2) 産業用ドローン研究の第一人者、千葉大学の野波特別教授とともに、産業用ドローンを活用した次世代ソリューションの開発に注力しています。

ニーズと商品を繋ぐ

多言語おもてなしサービス

商品にタギング(貼り付け)した二次元コードをスマートフォンで読むと、その場で、多言語で情報が得られる仕組み。訪日外国人に安心と旅の楽しさを提供します。

人が近づけないところを繋ぐ

ドローンによるモノの管理^(※2)

高いところ、人が行けないところにあるモノの情報を、RFIDリーダーを搭載した産業用ドローンが瞬時に読み取り。モノの管理の革新が期待できます。



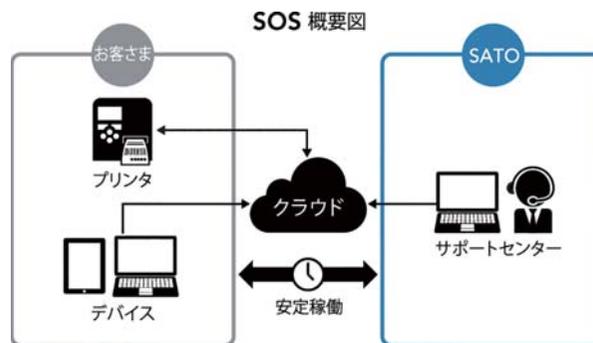
サトーグループが狙う「ゲームチェンジ」

あらゆるモノがインターネットに繋がるIoT (Internet of Things) ^(※) が大きな注目を集めています。サトーグループは、このIoTを活用した次世代の保守サービス「サトーオンラインサービス (SOS)」を8月3日に日本でスタートさせました。同日、このサービスを標準搭載したラベルプリンタの新製品「CLNXシリーズ」も2機種リリースしました。IoTを取り入れたサービスは産業用プリンタとしては世界初です。



サトーオンラインサービス (SOS) とは

突然の故障で印字できない。それは生産や流通における、大切な「モノ」の流れを止めてしまう問題に直結します。SOSはプリンタの稼働状況を24時間365日遠隔監視することで、トラブルが起こる前に解決法をお客様にお知らせしたり、問題の起きそうな部品を事前に交換することで機器の停止を未然に防ぎ、「止めない」運用を可能にするサービスです。



初めてのSOS対応プリンタ

スキャントロニクス

CL4NX-J
CL6NX-J

「31言語で操作説明を表示できるLCD搭載」「工具レスで消耗部品を交換できる」など、プリンタ側もSOSの強みを最大限に発揮できるデザインです。



(※) IoT(Internet of Things)…RFIDやセンサーを備えた「モノ」をインターネット上に接続して、ネット経由でモノの状態を把握したり、蓄積されたデータを分析することで、これまで見えなかった知見や価値を見出せる可能性に期待が集まっています。例えば、自動車をネットに繋ぐことで、「位置情報を集約しドライバーに渋滞情報を配信する」「燃費の良い走り方を提案する」などの可能性に向けて研究が進んでいます。

SOSプロジェクトリーダーより

SOSは、私達が「モノの提供」から「モノ+サービスの提供」へビジネスを転換していく実例の一つになると思います。出発点は「あたかもエンジニアが現場に常駐し、プリンタに問題が起きてもすぐに対処してくれるようなサービス」というコンセプトでしたが、IoTでできることは予防保守に留まりません。プリンタの稼働状況のデータを収集・分析することで、お客様の運用やコストを最適化する提案も可能になります。先進的な取組みとして、お客様から高い評価をいただいております。



まず日本でスタートしたSOSですが、海外でも順次展開する予定です。国土が広い、交通インフラが未発達、といったこれまでエンジニアがすぐに駆け付けことができなかった国や地域でも質の高い保守サービスを提供できる。この点でSOSは大きなゲームチェンジになると考えています。

株式会社サトー カスタマーサポートユニット長 長尾 博史

さまざまなプロモーションを積極的に実施しています！

会社情報

商号	サトーホールディングス株式会社 SATO HOLDINGS CORPORATION
本社所在地	〒153-0064 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
創業	1940年(昭和15年)
設立	1951年(昭和26年)
資本金	8,451百万円
決算期	3月31日
連結従業員数	4,780名
連結売上高	518億円(2016年3月期第2四半期) 〈ご参考〉998億円(2015年3月期)

役員

取締役		執行役員	
代表取締役 執行役員社長	松山 一雄	専務執行役員	小瀧 龍太郎
取締役 専務執行役員	山田 圭助	常務執行役員	宇敷 謙二
取締役 専務執行役員	櫛田 晃裕	常務執行役員	デフニ テイ
取締役	西田 浩一	常務執行役員	渡邊 信夫
取締役	土橋 郁夫	執行役員	安江 大道
取締役	鳴海 達夫	執行役員	小瀧 智奈美
社外取締役	鈴木 賢	執行役員	熊林 知之
社外取締役	田中 優子	執行役員	笹原 美徳
社外取締役	石黒 清子	執行役員	千田 浩三
社外取締役	伊藤 良二	執行役員	マリア オルセス
社外取締役	嶋口 充輝	執行役員	小玉 昌央
社外取締役	山田 秀雄	執行役員	小沼 宏行
		執行役員	マイケル ビードルズ
		執行役員	田邊 康宏

監査役

常勤監査役	横井 信宏	社外監査役	松田 千恵子
常勤監査役	永倉 淳一	社外監査役	山口 隆央

株式情報

発行可能株式総数:	80,000,000株
発行済株式の総数:	34,897,335株
株主総数:	8,057名

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領 株主確定日	期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、毎年9月30日)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料) ※受付時間: 土・日・祝祭日等を除く 平日 9:00 ~ 17:00
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 6287)
公告方法	電子公告 ※ただし、事故その他やむを得ない 事由によって電子公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に 掲載いたします。

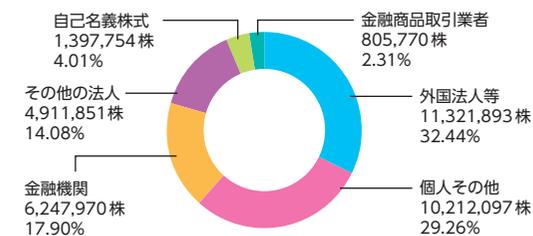
(ご注意)

- 住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お取引されている証券会社等にお問い合わせください。
- 【特別口座】に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金の支払請求につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行(株)にお申し出ください。

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
公益財団法人佐藤陽国際奨学財団	37,862	10.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,288	4.38
サトーホールディングス株式会社	13,977	4.00
サトー社員持株会	12,092	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,753	2.79
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	9,178	2.63
横井美恵子	9,051	2.59
佐藤静江	8,974	2.57
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	8,603	2.46
株式会社アリーナ	8,544	2.44

所有株数別株式分布



統合報告書のご案内

2015年の統合報告書を発行いたしました。
ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



http://www.sato.co.jp/ir/library/annual_report.html

SATO REPORT

健康経営への取り組み

サトーグループは、社員の健康管理を経営戦略と位置付ける「健康経営」^(※)への取り組みを本格的に開始いたします。7月1日付けで最高健康経営責任者(Chief Wellness Officer : CWO)に就任した小沼宏行のリーダーシップの下、まずは国内からさまざまなアクションを推進してまいります。



サトーグループは、「グローバル化と顧客価値の最大化の追求」を長期基本戦略に掲げています。これを担うのは一人ひとりの社員との考えから、社内における健康情報の提供や健康投資を促す仕組みを構築し、社員の健康増進とさらなる労働生産性の向上をはかりながら、長期基本戦略の実現に繋げてまいります。

サトーホールディングス株式会社 執行役員 最高健康経営責任者 兼
サトーヘルスケア株式会社 代表取締役社長

小沼 宏行

2015年度 サトーグループの健康経営 アクションプランの一例

- 健康経営推進のための社内サイトを立ち上げる
- 国内の全社員が「私の健康増進目標」を設定し実施する
- 月2,000円の「健康増進アクション手当」を支給
禁煙外来やスポーツジム入会などの補助金を支給することで、社員が健康を促進・改善するための行動を応援する
- 部門ごとの健康増進イベントを開催する など



^(※) 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

ダイバーシティ経営のさらなる推進

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に社長の松山が参画

2014年3月、首相官邸で開催された「輝く女性応援会議」を契機に、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の男性リーダーにより、輝く女性・輝こうとする女性達を応援する動きが広がっており、このたび社長の松山が行動宣言に賛同しました。今後、賛同の輪をほかの経営者に広げる活動が行われます。

サトーグループは、女性の活躍でダイバーシティをさらに推進するため、2020年に女性管理職比率25%（現在7.5%）を目指します。

行動宣言の3つの柱

- 自ら行動し、発信する
- 現状を打破する
- ネットワーキングを進める



女性の活躍をテーマにした「なでしこシンポジウム」にて社長の松山が講演

10月15日、企業における女性活躍をテーマに都内で開催された「なでしこシンポジウム」(株式会社三井住友銀行主催)にて、200人を超える聴講者を前に、女性の活躍を企業価値向上に繋げる施策や経営に与える効果について社長の松山が講演しました。

